

CIGS 主催

「中国長江商学院 項兵学院長講演会」

日時：2013年4月11日（木）15:00-17:00
会場：一橋大学一橋講堂 中会議室
（東京都千代田区一橋 2-1-2 学術総合センター内 2階）

講演内容まとめ

<この講演内容は、キャノングローバル戦略研究所 事務局の責任でまとめたものです。>

本日キャノングローバル戦略研究所に今回の機会をいただいたこと、御礼申し上げます。特に福井理事長には大変お世話になりました、重ねて御礼申し上げます。

中国で生まれ育った私が初めて訪れた外国は、実は日本でした。1982年、私は西洋式のスーツを着てネクタイを締め、海外留学生の第一期生として日本を訪れたのです。東京、京都、奈良、大阪を巡り、日本の国、日本の社会の素晴らしさに心の底から感服し、私の人生が変わりました。当時私は工学部の学生でしたが、これをきっかけに経営学に切り替え、現在はビジネススクールを運営しています。

それでは、中国がこの32年間にどのように変革を遂げてきたのか、そして、世界に対して潜在的にどういった影響を持ち得るのかということをお話ししたいと思います。また日中関係についても少し思いをはせてみたいと思っております。私の見解は中国の政府とも、西側政府の見解とも違います。もちろん、私が運営している学校の見解を代表するものでもありません。あくまで私、私人としての見解ということで、本日はお話し申し上げます。

具体的には次の3つの点に触れたいと思っております。まず、1978年以来の中国の発展モデルに関するこれまでの実績と問題点、今後における課題について考えます。中国は素晴らしい実績を上げてまいりましたが、問題も山積というのが実情です、そうした今後の課題について考えたいと思います。第二に、今、「中国＝国家資本主義」と言われていますが、これが果たして本当かどうかを考えます。また、現在中国はどこまで開放されているのかも考えます。中国は様々な面で真に開放された社会であり、経済面ではアメリカを凌ぐほど素晴らしい例を作りあげたと思っています。こうした中国の変革について、歴史的、政治的な観点から考えたいと思っています。第三に中国の政治体制は本当に儒教をベースにやってきたのか、という点も探してみたいと思います。西洋型の民主主義に対抗できるモデルを中国は提供できるのか、中国の政治体制をベースに考えます。これについては若干、西洋型の民主主義体制に対峙する形になるかもしれません。

1978 年以來の中国の発展に関しては、様々なデータが出ております。例えば昨年 2012 年、GDP の規模は中国全体で約 8.34 兆ドル。これはすでに中国が日本を追い越して、世界のナンバー 2 になったことを意味しています。名目 GNP ベースにおいては、この数年間で約 10% の成長を遂げ、既に 2009 年にはドイツを追い越して、世界最大の輸出大国になりました。

中国からの輸出の大半は、実は外資系企業によって行われているという特徴があります。つまり、例えば日本の企業が中国をベースにして輸出を行っているというような形で、中国からの輸出の 55% は、外資系企業が中国で生産して輸出しているのです。また中国は 2010 年に輸出総額で、これまで 110 年間トップに鎮座してきたアメリカを抜いて、世界最大の製造業アウトプット国になりました。今日、中国は世界一、二の巨大なマーケットを有しています。例えば、2011 年、中国における自動車販売台数は 1,900 万台、アメリカでは 1,100 万台でしたので、自動車については間違いなくナンバー 1 のマーケットです。他の品目についても同様で、中国はナンバー 1、か少なくともナンバー 2 の巨大マーケットとなっています。だからこそ、多くの多国籍企業は中国に居続けているわけです。製造コストが上昇してきたにも関わらず、やはり消費者に近い所で生産した方が良いからです。

それではもう少し細かく見たいと思います。資料の P.5 に、2011 年の IMF、世銀からの GDP に関するデータを記載してあります。2011 年現在、アメリカは世界最大の経済国であり、名目 GDP ベースではおよそ中国の倍となっています。中国の GDP は、インド、ロシア、ブラジルと南アフリカを足したものをやや上回る規模。つまり、中国を除く BRICS を足したよりも大きいわけです。これからも世界の GDP に占める中国の割合が、過去 11 年間でかなりの伸び率をあらわしたことが分かると思います。

2000 年の中国の世界 GDP シェアは 3.72% だったのですが、2011 年では 10.43%、昨年在 11% 強だったと思います。一方、アメリカの世界 GDP シェアは、2000 年に 30% 強だったのが、2011 年には 21% になりました。日本も同様に減少傾向にあります。つまり、中国が増えた分、他の国が減っているのです。

これは近年のデータですが、1978 年まで遡ると中国の世界 GDP シェアは 2% 弱、さらに遡って見ると 1820 年は 30% でした。1820 年当時は、アメリカ、ヨーロッパ、カナダのシェアを足したよりも大きく、中国は何世紀にもわたって世界トップの座を築いてきたのです。それがいったん 1.7~1.8% ぐらいに下がり（これがかなり長い“昼寝”になりましたけど）、今再び盛り返しているのです。近年、中国は突然台頭してきたわけではなく、昔台頭していたのが、少し休んで、また台頭してきたというだけで、「再台頭」というのが適切な表現であると思います。

ここで重要な点を申し上げます。それは、中国が世界経済にどう寄与してきたのかということでもあります。例えば貿易データで日中韓を見てみますと、中国は対日貿易で 400 億から 500 億ドル程度の赤字でした。それでも中国は不満を漏らしたことはありません。ですがアメリカは少しでも貿易赤字だと、いろいろな国に対して不満タラタラですよ。一方、中国はそういう文句を言うのが苦手、説明が上手くないのです。2000 年以來、中国は世界の経済に寄与してきました。特に 2008 年以降、世界的な金融危機が起こった後、中

国は世界経済の約 40%に寄与しています。(資料の P.8) 中国が様々な機会を提供したおかげで多くの国が経済的に救われた、ということだと思います。

資料の P.9 の数字をご覧ください。おそらく中国は、うまく経済を成長させている唯一の国ではないでしょうか。主要国は軒並み経済成長が減速しています。ブラジルもインドも、どこもみんな良くありません。2008 年の世界金融危機以降、一番健気に頑張っているのが、中国ではないかと思うのですが、いかがでしょうか。以上が、1978 年以来、中国がどの程度世界で影響力を持ってきたのか、特に世界金融危機以降、中国がどれほど世界経済に寄与してきたのか、という全体像であります。

さて、中国の企業が Fortune 500 にどのぐらい入っているのか見てみましょう。すでに日本を抜いてナンバー 2 となっています。(資料の P.10) 香港・台湾の企業を含まないメインランドチャイナだけを取ってみても、企業数の著しい伸びが見られます。(資料の P.13) そして、現在ランク入りしているこれらの中国企業は、ほとんどが国有企業です。(資料の P.14)。中国の大企業にシノテックがあります。その会長はわが校の卒業生です。2011 年に我々長江商学院の延べ 3,000 名の卒業生がチェアマンもしくは CEO として、様々な企業の超トップとして活躍しています。そのうち卒業生がトップを勤める 2,500 の企業の売上高合計は 1 兆ドルを超えています。これは中国経済全体の 7 分の 1 に該当します。我々が形成する経済圏を単一の国にたとえるとすると、世界で 16 番目に大きな経済国家に匹敵するということです。インドネシアの GDP を少し上回り、韓国に迫る勢いといった感じです。東京都よりも少し GDP が大きいぐらいの規模という計算になるのです。長江商学院の卒業生が 2,500 社を牛耳っているということから、私の長江商学院という学校は非常にユニークな存在であることがお分かりいただけると思います。

中国企業の中には、非常に大きな規模に成長している企業があります。例えばチャイナモバイルは時価総額において、ボーダーフォンを上回っています。チャイナライフは保険部門ですでに世界ナンバー 1 になっています。つまり、中国は国内市場が大きいため、グローバルにならなくても、国内市場だけで時価総額が世界ナンバー 1 になれる、という現状があるのです。ところが国内に巨大市場を有することで発生する問題も出てきます。「国内でもう充分儲けているから、国際化する必要はないじゃないか。」「なんでアメリカに取って行くのだ。日本やヨーロッパに進出しなくちゃいけないのだ。」と大企業のトップは考えるわけです。

Fortune 500 にランク入りしている中国企業の大半はまだ国有企業が多いのですが、非国有企業でもランクインしています。平安保険がその 1 つです。江蘇沙鋼もそうで、全くの民営の鉄鋼メーカーです。レノボは非常に多角経営を行っており、所有主が分散化されています。ボルボを買収した吉利自動車も全くの民間企業です。

ここで 1 つ深刻な課題があります。中国はまだ途上国経済なので、所得格差が広がっています。実はアメリカも所得格差がひどく、西側民主主義国の中では最悪だと思います(資料の P.16)。データによりますと、所得格差の深刻化については、中国はさらに悪い状態だということです。実は政府は 2008 年以降はこれに関するデータを出していなかったのですが、昨年、急に出てきました。それによると、中国のジニ係数は下がってきているらしい

のですが、どうでしょうか（資料の P.17）。本当のところ上がっているのではないかと、私は思っていますが、真実のほどはわかりません。精度 100%のデータを取るのが難しいのですが、さまざまな研究の結果によると、中国のジニ係数は 0.6 にも、0.62 にも、0.55 にもなり得るといことなのです。いずれにせよこの所得格差・不平等の拡大というのは、最近深刻な問題になってきたということは間違いありません。

これは（資料の P.17）中国政府が発表した数字です。0.474 というだけでも大変です。もう危険領域に入っているとも言えると思います。革命か安定か、と議論を分けるような大きな数字だというふうに思っております。やはり所得格差の問題は深刻である、ということ です。

中国系企業は、バリューキャプチャーという面でも、実はあまりうまく行っていません。資料の P.18 のデータをご覧ください。出典はメリルリンチおよびアメリカの商務省です。 아이폰 4S のデータですが、リテールバリューの僅か 1.3%しか中国の工場の取り分になっていません。大勢の工場が毎年 6～7 名が自殺を強いられるような環境でストレスをためながら残業して働いて、やっとのことで 1.3%のコストにしているのです。これは高い犠牲を伴ったコストだということです。同様に、バービー人形のリテールプライスをみると、およそ 9 ドル 90 セント。しかしながら、中国のメーカーの取り分は 35 セントです。約 10 ドルで売っている製品の僅か 35 セントしか手に入っていないと言う現実です。（資料の P.19）

つまり、中国の企業の果たす大半の役割というのは、アメリカのためのお手伝いさんみたいなものですよね。まるで、香港で働いているフィリピン人のお手伝いさんのようです。バリューアッデド（付加価値）の低いところで中国人が汗水たらしてアメリカのために働いているという形です。またこれに、公害コストは含まれていません。北京では公害が深刻です。もう鳥さえも飛んでいないぐらいです。ですからアメリカ企業はもう少し中国に感謝をしてほしいと思います。アメリカの企業は大半の付加価値分は自分で取って行ってしまい、我々の手にあまり残さない現状は良くありません。もっと相互補完するような考えに変えるべきだと思います。

また、人民元が米ドルに対して強いかわ弱いかは、今後少しは変わるかもしれませんが、バリューキャプチャーが僅か 1.3%では、為替操作の余地などほとんどありません。それでも「為替操作しているだろう」とアメリカが主張するわけですから、これはちょっと理解しがたいものがあります。

このバリューの分布（資料の P.18）を見てください。どのぐらいアメリカの企業が持って行っているのか、一目瞭然です。けれど中国は自分の立場を説明するのが苦手で、そこが苦しい悩みどころとなっています。中国企業の大半はネクタイとか履物とかミシンとか、そうしたものから始まっていて、付加価値の高い分野では成功していないのです。

例外の 1 つが華為だと思えます。一方、インターネットのバックボーンのインフラは、およそ 75%をシスコが提供しています。ということは、中国は国家のセキュリティーがない、ということなのです。IBM もオラクルもマイクロソフトも参入して絶好調です。よって、管制塔の航空系の制御も全部握っていることになります。中国は国家安全保障問題の

元凶になっているというふうに言われていますけれども、実情はアメリカがほとんどを牛耳っているのです。

中国が不得意な部分は、イノベーションです。最も尊敬を集めているイノベーションで優れた企業というのは、中国からはまだ輩出されていません。資料の P.21,P22 にありますように、イノベーションに優れた企業の大体は米系企業です。中国の比率が低いには十分な理由があります。例えば、我が学院の卒業生の顔ぶれを見てください。別にイノベーションを必要としなくても、もうすでに大金持ちになっています。その辺にあるビジネスモデルでも、中国で適用すれば大金持ちになれる。ですので別にわざわざ手間暇かけてイノベーションする必要がない、と思っているのです。これまで「イノベーションにはリスクがつきまとう」「やる価値がない」と思われてきました。ただ最近では、こうした考え方も多少変化が見られはじめました。特にここ5年間の変貌は激しいものがあります。わが学院には本当に優秀な学生が集まってきますが、例えば5年前ならばニッチ分野で世界一流の技術を保有し、中国の深センにあるアメリカのナスダックに相当する IPA に上場するという戦略はありえなかったのですが、今はそれを誇っている企業がたくさんあるのです。

この5年間で資金を豊富に調達できるようになり、マーケットも広がりました。それゆえ非常に優秀な人たちがグループを作り、資金調達を行おうとしているのです。資金が豊かになると、世界中から腕利きを雇うことができ、テクノロジーを買うこともできます。5年間で潮の目が変わり、中国においてもニッチテクノロジーとイノベーションが育ってきているのです。そのうち世界中のベストのものが中国に結集できるのではないかと考えております。昔と違って、イノベーションの価値がもっと上がるだろう、ということです。

私見ですが、中国モデルというのは持続可能ではない、輸出規模も維持できないと考えます。これにはいろいろな理由があります。第一には、中国の企業というのは、価格でのみ勝負をかけ、価値で勝負をかけることはしないからです。価格中心でやってきたために、世界的に展開するにしても限度があるのです。このため大きな問題が生じました。例えばスペインの靴メーカーを潰すとか、パキスタンの家具メーカーを潰すとか、やはり生き残りをかけて誰かに退出してもらわないと自分がもたないのです。グローバル経済の11%を握っているがゆえに、中国は世界中で多くの敵を作ってきました。中国を嫌いな人は大勢います。一部の人には中国を好んでくれますが、メーカーで中国を嫌っている会社は数多くあります。世界経済で11%の大きな影響力を持つようになったために、中国は世界の嫌われ者になりつつある、ということです。

ビジネスモデルについて触れますと、中国の発展モデルは日本の1970年代、80年代における発展モデルとは違っています。例えば、日本では大半が中産階級であり、大富豪もいなければ貧しい人もいません。70年代、80年代のアメリカもそうだったと思います。ですが中国の場合は中産階級が大半を占めてはいないのです。中国にはアメリカ人の富豪をしのぐほど、桁違いの大富豪が出て来ています。しかし同時にたくさんの貧困者もいます。つまり中間層がないのです。こうしたモデルは持続不可能だということです。これは中

国だけの問題ではなく、インドにも共通している問題です。ブラジルもロシアもまた、中産階級が多数を占めていないという同様の問題に直面していて、所得格差が深刻化しています。

国際的に見ますと、中国の脅威論というのが昨今、台頭してきております。中国の企業がグローバル化するようになると、いろいろなことを言われるようになるのです。

公害の問題もそうです。敢えてこの場でデータを使って申し上げるまでもなく、中国の都市では臭いがし、公害の状態は一目瞭然だと思えます。汚染問題で、人が犠牲に立ってしまうわけですから、20年後どうなるかということと考えたら、中国は今から真剣に対策を講ずるほかありません。

このほかにも中国のモデルについては、限界が認められます。とにかく中国は、同族で占めるファミリービジネスを好むというきらいがあります。例えば90%、10%の問題というものがあります。中国においては、企業家が会社を作り、100ドルのバリューを作ると、うち90%の90ドル分は同族が占め、残りの10%を20万人でシェアする、という具合になるわけです。これは、あまりにも富が集中する、間違ったモデルです。限界所得税率は現在45%です。私も45%を支払っていますが、それではこの問題の解決にはなりません。中国には、過剰な富をコミュニティに還元するようなカルチャーがないのです。アメリカにはユナイテッドウェーという大規模なチャリティー組織があります。私はグローバルトラスティーの一員ですが、こうした点において中国は、アメリカに比べると大きく後れています。

最初の富の分配のレベルで間違っている、これが問題の源なのです。インドもブラジルも同様で、ひどく格差が広がってしまい経済として持続可能ではありません。どんな政治体制でも同じで、もうこれは構造的な問題だと言えます。

また、国家の果たす役割が強大であるということもまた、格差が広がる理由の1つです。強すぎる政府によって腐敗が蔓延し、所得格差が拡大してしまうのです。

第2番目のポイントに移ります。さて、どうして中国は成功したのでしょうか。富の格差とか、戦略とか、競争コストとか、いろいろな問題を抱えているわけですが、それでも中国はトータルで見ると大きな経済発展を遂げたことは確かです。世界水準に照らしてみても、10年前に比べると、中国は生活水準も自由度も大きく進歩しました。もちろん西側に比べるとまだ後れを取っておりますが、以前の中国と比較すると、私レベルでも大きな開放がされたということでもあります。私自身も今、信じられないぐらいの自由を享受しております。

10年、15年前からですが、私はグループで一番楽観的に世の中の動きを見てきました。ですが、そんな楽観的な私でさえ想像つかなかったぐらいの大きな進歩が、中国において実現されました。どういう要因が働いたために、中国はこのような成功を収めることができたのでしょうか。

まず、毛沢東主席による数々の功績が挙げられます。人口ボーナスがあり、女性を解放したことが最も大きな功績で、これはもう歴史的な事実となっています。また、毛沢東主

席は普通話の普及を推進しました。書き言葉に加えて発音が統一されたことは、非常に大きかったのです。

文革は中国に大きなダメージを与えました。しかしながら、この文革を契機として開放というマインドが芽生えたのは事実です。100年、200年先を考えると、文革もまた後世へ評価されるものになるのかもしれませんが。

また、私はヨーロッパをよく訪れますが、そのたびに中国のアドバンテージ、つまり我々の歴史の長さを感じます。アメリカに比べてもそうです。我々には300もの朝廷の歴史があります。アメリカの歴史はせいぜい236年で、1朝廷分も満たしていません。ヨーロッパは長い歴史がありますが、文革はありませんでした。誤解なさないで下さい。私は別に文革を評価しているわけではありません。しかしながら、文革があった後、心が100%開放されたのです。

ヨーロッパの方と、ヨーロッパの未来はどうだろうと話をしたとき、私は「ヨーロッパのある側面は中国の1820年代に非常に似ている」と申しあげました。1820年代において、それまで中国は何世紀にもわたって、技術的にも政治的にも文明においても、ナンバー1の地位を享受してきました。中国の皇帝はすでに何でもわかっている、誰からも学ぶことはないというふうに思っていたのです。そしてヨーロッパで産業革命が起きたときも、当時の中国人は、蛮族が行った些細なこと、という程度にしか思っていなかったのです。

しかし、ヨーロッパの産業革命は世界を大きく変えました。今でもヨーロッパの方は、産業革命が世界に多大なる貢献をしたと誇りに思っています。ですがこうした誇りには、傲慢さや無知も潜んでいます。これにはいろいろな証拠があります。トップ30のインターネットベースの企業のランキングを見てください。ナンバー1はアメリカで、中国はナンバー2です。1社は日本から、1社は韓国から入っていますが、ヨーロッパの企業は1つも入っていません。ですから、あまりにも長く安定化した歴史があると、それだけで問題なのです。それがその人達の大きな重荷になり、足かせになり、新しいものを創り出せなくなってしまうということです。

次は鄧小平のことを述べます。鄧小平は改革・開放を行った人物です。南方講話で、92年に南方を巡り、これによって民間部門が公式にスタートを切りました。それから数年後に、中国でも本格的に民間企業が台頭するようになりました。ですから民間企業の歴史はたった20年ということです。2001年に中国はWTOに加盟しました。その後、中国のグローバルGDPに占める割合が飛躍的に伸びています。中国が世界貿易体制に仲間入りしたことは、中国にとっても大きな節目であったのです。

中国についてはいろいろな誤解があると思うのです。実は中国は、想像以上に経済的に開放されているのです。データを見ますと、私自身も驚くぐらいです。例えば貿易。2011年現在、GDPに占める貿易の割合は70%を占めております。これはアメリカや日本を大きくしのぐ数字であります。また、中国はグローバルでFDI（外国直接投資）を受け入れる国として、第2位になっております。対中投資ということで、4,000億ドル以上が日本から来ているのです。中国はFDIをいただいて大いに飛躍しております。これは翻って見ると、いかに中国が開放されているかという証だと思ふのです。例えば、中国が4,000億ドルを

日本に投資したらどうなるでしょうか。非難ごうごうではないでしょうか。ですが、中国はそれだけ受け入れても何も文句は言っていない。それだけ文化的にも経済的にも、きちんと受け入れる余地がある、収容力があるということなのです。

たくさんの外資系の多国籍企業が中国に進出し、この10年、12年間、中国からの輸出に大いに寄与してきました。韓国企業のサムスンを見てください。2011年、中国からの輸出は300億ドルを超えていたのです。中国のような国だから、国内企業を大いにしのぐレベルで懐深く外資系企業を受け入れられるのだと思うのです。

例えば、スーパーを見てください。日本なら日系のスーパーが多いですね。韓国も韓国系のスーパーが牛耳っています。アメリカも8割くらいがアメリカ系のスーパーだと思います。ですが中国にあるスーパーはどうでしょうか。例えばカルフルとか、ウォールマートといったグローバルブランドが席卷していて、中国のブランドは少ないのです。

それから、インターネットバックボーンを見ても、シスコが75%を握っています。こうした分野でも、中国がいかに開放されているかお分かりになるでしょう。

資本主義の様々なモデルが、中国でお金を儲けています。日本マーケットで一番うまく行っているのは、おそらく日本モデルであり、アメリカやイギリスでもその国のモデルだと思います。ですが中国においては、トヨタもホンダもフォルクスワーゲンもヒュンダイもうまく行っています。主要な国の資本主義は、どんな形であっても中国でそれなりに成功を謳歌しているわけです。このような国は、世界広しといえども、中国しかありません。

シャンプーブランドについても、トップ10にランク入りしているブランドの中に、中国のブランドは1つしかないのです。中国の経済というのは、本当に真の意味で開放されているということが、こうしたデータから明らかなのです。もちろん金融サービス、テレコム、マスコミ、教育は例外です。ですが、こうした例外はとても少ないのです。

金融サービス規制緩和ということが、しばしば叫ばれています。金融サービスだけを見て、中国经济が開放されていない、と言われているわけです。ですが、そうではなく経済全体を見てください。中国が成功を収めたのは、中国が開放されていたからなのです。この点についてはアメリカにも見習ってほしいと思います。

歴史をいろいろ紐解いて考えてみました。鄧小平は中国を開放した最初の人ではありません。朝廷毎に中国は開放され、常に世界で非常にパワフルな国だったのです。唐の時代もそうで、外国人4人が閣僚の地位にありました。当時、閣僚の数がそれほど多くなかった中で、2人は日本から、1人はイランから、あとの1人がインドから来て閣僚の地位に昇りつめたとのこと。ですから政府についても、開放されていたということなのです。現在は少し違いますけれども、かつては外国人を重要なポストに置いてうまく運営していた、ということなのです。

別に、アメリカや西側諸国、日本からの外圧があったから中国が開放されたわけではありません。中国は歴史を通じてずっと開放してきたのです。これは自分達のためであり、かつ、世界のためでもあったのです。これが中国の経済の開放性なのです。

次に申し上げたいのは、中国は本当に国家資本主義なのか、ということ。もちろん、そう考えられなくはありません。SOE（中国の大規模国有企業）独占7部門においては、民

間は手を出せない形で国有企業が握っていて、外資も入れません。

それからまた、上海、深センで上場されている企業の 8 割は伊藤忠、チャイナライフ、チャイナモバイル、ペトロチャイナといった、非常に巨大な企業が上場しています。時価総額で見れば国有企業が牛耳っていることは確かです。その一方で、他の 3,000 社は小粒な企業ですが、民営事業も非常に多いのです。

ということで、国家資本主義とはよく言ったものだと思っております。データを見ると、やはり国有企業が牛耳っているわけですが、さらに細かく見ますと、全く違った像が浮かび上がってきます。昨年の GDP の 71%は民間企業から生まれているのです。これはフランス、イタリアを大いにしのいでおります。日本とは比べたことがありませんが、同様に比較はできると思います。雇用をみてもその 8 割はやはり民間部門が生み出しているのです。更に、新規雇用の 9 割を民間部門が生み出し、国有企業の新規雇用は年々減少傾向にあります。社会を安定化させるためには、毎年 600 万人から 800 万人程度の新規雇用が必要ですが、それを提供するのには民間企業であって国有企業ではない、ということです。そうすると、民間の経済活動というのが非常に重要になってくるのです。

民間企業はこれまで、あらゆる差別を受けてきました。12 年前、民間企業による輸出入は全く認められていませんでした。銀行から与信も受けられませんでした。IPO（新規株式公開）などは、もう考えられもしませんでした。今でも多くの民間企業は差別に遭っていますが、民間企業はこうした問題を克服して成功を収めてきました。そして真の意味で中国経済を支える屋台骨になっています。つまり中国の成功は、民間企業の企業家精神にあると思います。中国の成功ストーリーは、ほかの国と何ら変わることはないのです。

中国はなぜ成功したのかについて、私の解釈は全く違います。私は、国家資本主義に関わらず中国は成功できたと思っています。つまり国家資本主義の中で、民間企業はありとあらゆる差別を受けてきたけれども、それを乗り越えて立派にやってきたために、中国は成功したということです。よって、民間企業が最も重要な牽引になっているということです。

私はしばらく前に、「資本主義、マーケット主導主義の要素が強くなりすぎていないか」というテーマでレポートを書きました。2006 年、私は香港からパリまで飛行機に乗っていました。機内食にラムチョップが出て食あたりになってしまい、パリで入院したのです。退院の際に、「グローバル保険があるから大丈夫、クレジットカードもある」と言うと、「結構です。無料ですよ」と言われたのです。無料とはどういうことなのか。この国は社会主義ではないかと思ったほどです。一方、中国はお金がないと入院できないのです。1 年前、新しい政策が導入されて、緊急患者の場合、お金が払えなくてもとりあえず治療するということになりましたが、それ以前でしたら緊急患者でもお金がないと診てもらえない、中国では死ぬしかなかったのです。

社会主義もしくは資本主義かの分類については、4 つの基準があります。1 人当たりの所得、国民皆保険、高校大学無料化、そしてジニ係数が 0.35 以下という基準です。この基準をクリアしていると、社会主義的な国に分類できます。北欧諸国は先端的な社会主義国だと思います。フランス、ドイツもこの第 1 ランクに入ると思います。次が社会主義国で

すが、カナダや日本、そしてスイス、イタリア、スペインなどは「社会主義国チックな国」ということであります。本物の資本主義国はイギリス。更により資本主義的なのはアメリカです。この基準で判断すると、中国はアメリカより下の世界最下位に来るのです。

中国が成功したのは、あまりにもたくさんの資本主義が横行していたからです。それゆえに、一方で所得格差というトラブルも生じさせてしまいました。

中国の民間部門には、すばらしい将来性があります。今後中国に期待するストーリーは、100%企業家精神および民間セクターのストーリーです。私に言わせれば、アメリカや日本、またその他の国とほとんど同じです。ここまで国家資本主義の果たす役割、民間部門の果たす役割を述べてまいりました。西側の人は中国を誤解なさっているようですので、この辺のことを少し説明させていただきました。

さて、次は中国の政治体制の話です。これも多分に誤解があると思うのです。2008年に、私はワシントンで世界経済について講演をいたしました。当時の金融危機は実は民主主義の危機ではないのかということ、そして中国ではあまりにも資本主義が行われすぎたためにさまざま状況を招いていることを、私はその講演で述べました。

民主主義、法治国家の概念を非常に尊敬し、尊重している。また中国もそれが必要だ、と認めました。ですがそれには限度があるということもわかっていると、申し上げました。

まず第一点として、国家の債務の話です。スペイン、イタリアをはじめ多くの国は、既に国家持続が不可能なほどの債務を抱えています。大部分の民主主義国家は、なかなかこの債務の問題にケリをつけることはできません。これが第一の問題です。

2つ目の問題として指摘したのは、多くの民主主義国家においては、官僚を目指すエリートがどんどん減っているという事実です。アメリカですと、一番のエリートは法律家になるとか、医者になるとか、或いはシリコンバレーに行って起業するということです。アメリカ政府に入るといふ人はなかなかいません。つまり、民主主義国家にはエリートが牛耳る社会というのがないのです。もちろん戦時中の場合には別です。アイゼンハワーとか、チャーチルとか秀でた人が出て来るわけです。

3つ目の問題は、西側には出世もしくは昇進といったマインドセットがないこと。オバマ大統領は非常に優秀で上院議員をなさった後に大統領に就任しました。習近平さんをご覧ください。彼はかつて村のコミュニンの村長から市長、省長を歴任し、副主席になり、やっと主席になられたのです。一步一步、出世の階段を昇ってきたのであって、ヘリコプターで突然トップのポストに舞い降りた人ではありません。これが中国と西欧との違いです。

4つ目の問題として選挙制度があります。大統領制は任期が4年で、いつもどのような犠牲を払っても再選を果たしたいと思うわけです。そのためあまりにも近視眼的な思考しか成立しないのです。

そして、最後の問題点がアメリカのジニ係数です。常に4点、5点といった状況で、いつ社会不安が起こってもおかしくありません。所得格差というのは、別に中国だけの問題ではなく、世界中どこにでもある問題です。ということは、翻って考えると、アメリカの

制度を使っても国としてうまく行くのではないかという希望もあるのです。中国は 300 年に一度、朝廷が交代してきました。私はこれを朝廷サイクルと呼んでいます。お金と権力というのはセットで集中するものですが、いつかこれが爆発してだめになるわけです。しかし、もしかするとアメリカがこれを解決できるかもしれません。しかしこの 10 年間アメリカはどうだったでしょうか。あまりうまく行っていないのが現実です。

ということで、民主主義のシステム自体については懸念を感じています。だからと言って中国の制度のほうがいい、と申し上げているわけではありません。中国の制度はシステムと呼べるのかどうかさえも、わかりません。ですがプラスの要素もいくつかあります。まず、エリートが国を牛耳っているということです。例えば中国では、5%の官僚が国家机关の機関のトップを占めています。(民間企業には三流の人しかいない、というわけではありません。)そこには儒教の教えも内包されています。「公務員として、官僚として立派な仕事をするのは、社会人としてできる最大限の貢献だ」と儒教は教えていて、今でもそれが信じられているのです。ですから、エリートが国を運営しているというのは、中国の良い点の一つです。

プラスの要素の 2 番目は、一步一步、下から上に昇進していくということです。幹部になるのに近道はない、ということです。

この 2 つの要素はポジティブだと思いますが、翻って、政府が強すぎるという側面もあるのです。お金と権力がいつもセットで集中するという、構造的な問題を抱えています。ビッグバンがいつか起こってしまうという懸念もあるので、強力に権限を制限し、腐敗や所得格差への対応が必要なのです。

私にしてみれば、中国が本当に代替的なシステムを提示できるかどうかはわかりません。ただ、中国は抜本的に変わるという見極めはついています。例えば、中国はずっと朝廷制度で政治を行ってきたわけですが、朝廷の制度、皇帝の制度を越えた結果、共産党が出来、7人の常務委員がトップに昇りつめ、運営し続けているわけであります。彼らは党员 8,200 万人という非常に大きな母集団の中から選ばれています。ということは、理論的、学術的に考えて、この制度はしばらくまだ続くのではと考えます。

中国、台湾、韓国、日本にはいろいろな共通点があると思っています。これらの国々は儒教的な精神をシェアしています。中国では文革がありましたが、決して儒教の影響はなくなっていないし、逆に今や儒教が再台頭しつつあります。

中国の社会は非常に多様化しています。中国の宗教の中で一番大きなものは、1億 3,000 万人が信じているキリスト教です。2 番目が 1億 2,000 万人の仏教です。中国は宗教的にはとても多様化していて、今後数十年はこうした状況が続くと思います。そうした面から見て、私は中国は非常に興味深い国だと感じています。今後も、ぜひ中国には文化的にも真の意味で開放され、常に好奇心を失わない方向に進んで行ってほしいと思っています。

平和的な環境もまた、中国に味方してきました。世の中が平和でなければ、32 年間、中国はこのようにやってこれませんでした。今後も、こういった平和的な環境が続くのではないかと考えております。

将来の経済発展の見通しのお話をしましょう。今日 1 人当たりの GDP というのは、実は

アメリカのまだ8分の1なのです。ですが、2020年までには中国は商工社会になります。社会科学院の推計によりますと、2050年までには、中国人1人当たりの所得はアメリカの半分になるといわれております。つまり、そこに至ってもまだまだなのです。

中国の外交とか政治をもっとよく理解して欲しいです。中国は必ず努力を払って対外環境が平和になるように努めます。中国ほどの貿易立国は他にありません。中国は貿易依存率が非常に高いため、貿易が生命線なのです。貿易をないがしろにせず、貿易制度がうまく行くように担保していかなくては中国は成り立たないのです。

中国側から見ますと、どこともトラブルは起こしたくはありません。特に世界最強の国、アメリカとは問題を起こしたくないと思うわけです。中国から見ますと、他国と問題を起こして自国に利するところはないからです。

歴史的に見てみますと、中国では300年に1回、朝廷が替わってきました。また何世紀にもわたって世界ナンバー1のポジションを占めてきました。しかし、1840年に英国に滅ぼされてしまいました。また、日本にも戦争でやられたという歴史もありました。けれども、これは朝廷制が問題だったのです。1911年に朝廷制が廃止され宰相に中国の共和国の主席が就任いたしました。誰もが主席に就任したいと思い、孫文が主席になっても長続きしませんでした。1949年に中国共産党が国民党を滅ぼし、毛沢東が強力な指導者として登場しました。後に登場した鄧小平は、毛沢東に比べると相対的には弱かったと思います。

江沢民の時代が始まり、中国は集団指導体制になりました。つまり儒教中心ということです。そして胡錦濤、習近平と続くわけですが、彼らも同じく集団指導体制を採っています。鄧小平とか毛沢東のように、一人だけですべての権力を握れる人は今はいないということです。

政治のシステム、文化、いろいろ見ましても、中国はこれからもっと儒教的な要素を強めてくるのではないかと考えています。インドから仏教が中国に伝来し、キリスト教もイスラム教も、さまざまな宗教が中国にはあります。よって中国が、技術、ビジネスのみならず、文化の温床にもなってほしいと思います。また、信念、宗教についても多様化を極められるような国になってほしいと思います。そうすれば未来は明るいと考えております。

経済について少し数字を申し上げたいと思います。まず1つ目のファクターとして都市化の比率ですが、中国は50%、アメリカが82%、ブラジルは83%です。日本の都市化率はおそらく80%近いのではないかと思います。中国は今後10年、15年でますます都市化され、黄金の時期は続くと思います。

2つ目のファクターはサービスです。アメリカは既にGDPの82%をサービスが占めていますが、中国の場合はまだ43%しか占めていません。

3つめのファクターは中国は世界の工場で、多くのセクターにとって世界ナンバー2のマーケットを提示しているという点です。向こう10年間、中国はほとんどすべての人から成長が見込めるマーケットだと認められております。こうしたチャンスが巡って来るのは人間の歴史の中でも、そう滅多にあるものではないと思います。学生には「もう金鉱の上に立っているようなものだよ」というふうに私は言っています。欧米や日本に行ってお金を儲ける中国人はたくさんいます。ですが、利益を上げるのは難しくなっている昨今です。

やはりこの3つのファクターから考えますと、中国ほど大きなチャンス握っている国は滅多にないと思っております。

インドと比べても、中国のほうがずっと開放度が高いです。西側の人は、中国は共産主義国家だと誤解しています。ですが、共産主義を信じている人はもうほとんどいないのです。「中国＝共産主義だから良くない」「インドは民主主義国家だからいいじゃないか。すべてを許してしまおう」といったムードがあると思います。ですが、実際にインドで利益を上げている企業はあるのでしょうか。中国の方が多くの利益をあげているのです。世界経済の統合度を見ても、BRICSと中国は統合しています。ですが、その点がまだそれほど認められていないのです。

公害や所得格差などさまざまな問題が中国にはあります。ですが、先ほど申し上げましたように、急速に都市化が進んでいきます。私としては非常に前向きに中国の未来を考えております。なぜこれほど楽観的になれるのか。それは、経済、文化がとてもオープンであるからです。これからもずっとポジティブに考えてまいります。

以上です。皆様ご清聴ありがとうございました。